

事務事業名	後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金		所属部局	市民部	単位番号	4075				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	国保年金課	課長名	長谷部 成才				
			所属担当	高齢者医療担当	担当者名	河野 美奈子				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 03	項 01	目 03	細目 140	細々目 02
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	体系	29 高齢者福祉の充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 20 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 山梨県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者の医療制度の被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、財政基盤の安定に資することを目的としている。 負担金の額は法第99条第1項及び第2項により市の後期高齢者医療特別会計へ繰り入れる。 県負担分3/4 市負担分1/4			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 繰出金 139,541 計 139,541						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない									
26年度活動内容	予算額 139,541千円 平成26年度から軽減拡大	⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 基盤安定繰出金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 基盤安定繰出金	千円	イ		ウ	
名称	単位										
ア 基盤安定繰出金	千円										
イ											
ウ											
27年度活動予定	予算額 145,541千円										
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⇒									
低所得者、被扶養者の保険料軽減分		<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 被保険者数(4/1)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>		名称	単位	ア 被保険者数(4/1)	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア 被保険者数(4/1)	人										
イ											
ウ											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⇒									
低所得者、被扶養者の保険料軽減分を補填し、財政基盤の安定を図る。		<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 一人当りの繰出額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>		名称	単位	ア 一人当りの繰出額	千円	イ		ウ	
名称	単位										
ア 一人当りの繰出額	千円										
イ											
ウ											
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⇒									
財政基盤を安定化することで、医療制度が適切に運営される。		<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 一人当りの後期高齢者医療費</td><td>円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>		名称	単位	ア 一人当りの後期高齢者医療費	円	イ			
名称	単位										
ア 一人当りの後期高齢者医療費	円										
イ											

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円	96,940	97,180	104,655	109,155	110,000	110,000	
	地方債	千円							
	その他一般財源	千円	32,314	32,394	34,886	36,386	36,666	36,666	
事業費計(A)		千円	129,254	129,574	139,541	145,541	146,666	146,666	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	76	76	76	76	76	76	
	人件費計(B)	千円	346	346	346	346	346	346	0
(A)+(B)		千円	129,600	129,920	139,887	145,887	147,012	147,012	0
活動指標		千円	129,254.0	129,574.0	139,541.0	145,541.0	146,666.0	146,666.0	
対象指標		人	8,186.0	8,353.0	8,353.0	8,470.0	8,470.0	8,470.0	
成果指標		千円	15.6	16.5	16.7	17.0	17.0	17.0	
上位成果指標		円	786,000.0	797,569.0	800,000.0	800,000.0	800,000.0	800,000.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	所得状況によっては、保険料を7・5・2割軽減する。被保険者は特例でさらに軽減されている。平成26年度から5割・2割軽減の対象が拡大され、さらに平成27年度も拡大される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特に無し。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき執行のため無し。

事務事業名	後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	所属部	市民部	所属課	国保年金課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 国の医療制度で、市が関与し実施、施策目標に貢献している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 高齢者の医療の確保に関する法律等により市が関与する。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国の医療制度で、法に定められた繰出金。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 国の医療制度で法に定められている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法で定められている繰出金 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国の医療制度で、独自の判断によることはできない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法で定められた負担であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 適正な経費である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 法で定められた負担であり、公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢者の医療の確保に関する法律により、低所得者等の保険料の軽減分を補填し、財政基盤の安定を図るために繰出しており、法に基づく適切な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき執行のため改革改善の余地がない。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特に無し。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					